

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 12 日

事業名称		地方創生活気ある商店街づくり事業費 [地方創生活気ある商店街づくり事業]								
予算科目	款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工振興費	事業番号	4		
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)									
担当部署・課長名	産業振興 課 商工 係			課長名		小川 泉				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	3 - 5			
【施策名】 商業の振興						総合計画書 (ページ)	77			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市内商店街			市内商店街数						
	→									
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	市内商店街の会員が増加し、商店街の活性化に向けて活動している。			①モデル地域内創業者数(本事業及び創業支援事業において把握できる方) ②市内創業者数(本事業及び創業支援事業において把握できる方)						
	→									
3 経費	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	市内商店街を活性化するため、地方創生推進交付金を活用し、市内商店街の中でモデル地域を設定し、モデル地域内での創業支援や、活性化に向けた空き店舗の活用、相互連携、創業チャレンジ施設開設等、活性化に向けた取組みを実施した。			総事業費						
	→									
		単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
			平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
対象指標	①の数値	店舗	9	9	9					
成果指標	②の数値	人	①0 ②2	①3 ②1	①0 ②5					
目標	②の目標値	人	-	-	-	①4②3				
		目標値設定の考え方								
		国に認定を得ている推進交付金計画の単年度目標を記入したものである。								
活動指標	③の数値	円	5,049,074	12,688,000	3,935,438					
事業費(実績)		円	5,049,074	12,688,000	3,935,438					
財源	一般財源	円	2,549,074	6,344,000	1,971,438	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	特定財源	円	2,500,000	6,344,000	1,964,000					
	(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5					
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
人件費(目安)	職員人件費(再任用以外)	円	4,190,000	4,190,000	4,190,000					
	職員人件費(再任用)	円		0	0					
事業費+人件費		円	9,239,074	16,878,000	8,125,438					
4 環境変化等	(1) 開始年度	30 年度								
	(2) 環境の変化	平成30年度から国の地方創生推進交付金の採択を受け、今年度は3年計画の3年目として事業を実施した。今年度については昨年度に引き続きワークショップを実施し、自分達の商店街の活性化について考え、それと併せて商店街の魅力を外部に発信していく方法についても検討し、ホームページの作成及びSNSでの情報発信について実践的な取組みを行った。また、モデル地域内にこれから創業しようと考えている方等の専門家による個別支援や、創業チャレンジ施設を継続して運営し、商店街に人を集める仕組みづくりを実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の実施開始時期が遅れたり、事業内容の変更も余儀なくされるなど、当初予定していた計画のとおりには事業を実施するのは難しい状況であった。								

事業名称	地方創生活気ある商店街づくり事業費 [地方創生活気ある商店街づくり事業]			
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係 課長名 小川 泉

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ワークショップ参加者の方から「こういった取り組みが無いと、なかなか自分たちの商売だけで手いっぱい、商店街について考える機会がなかったと思う。こういった機会は大切。」 創業チャレンジ施設利用事業者の方から「創業に向けた実践の場としていい機会をいただいた。新規のお客様もついたり、いい経験だった。」			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法：⑤補助・助成 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()		
7 課題	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 3年間実施してきた商店街活性化事業を、より深化・高度化するため、事業実施者たちの想いを形にする場を継続してつくり、一過性の盛り上がりとならないよう、今後も事業内容を検討していく必要がある。			
	(1)令和2年度に課題とした内容(「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記) 今後についても、創業チャレンジ施設をはじめ、商店街と連携を図る仕組みを構築し、商店街の方々が自ら活性化の取組みを行えるように引き続き支援を実施する。 (2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定よりも事業開始が遅れた部分はあったが、商店街の方々や、創業チャレンジ施設の運営実施者とは、リモートでの会議などを用いて継続的に情報のやりとりや、意思の共有を図り、事業を実施することができた。 (3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) 商店街や、施設管理事業者、市、商工会の職員など多様な構成人員で実施してきた事業ではあるが、意思統一を図りつつ、少しずつ前身してきた事業であったと考える。今後も、この活性化の火種を絶やさないう、各関係者間で連携を図りつつ、活性化に向けた事業推進を図る必要があると考える。			
8	施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。) 施策名： 商業の振興 <input type="checkbox"/> なっている <input checked="" type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など) <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 今後についても、創業チャレンジ施設をはじめ、商店街と連携を図る仕組みを構築し、商店街の方々が自ら活性化の取組みを行えるように引き続き支援を実施する。 (2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 事業の実施には、地方創生推進交付金という特別財源を用いて実施してきた事業である。そのため、今後の事業継続については、地方創生推進交付金をはじめとする各種財源などの情報収集を行い、予算を確保いきつつ、長期的な事業の実施の方法を考えていく必要がある。			